

〈研究ノート〉

サイモン vs ウィリアムソン—再論 (1)

川 端 久 夫

はじめに

I オージェ & マーチの問題認識

1. 問題の概要
2. 現実認識と理論構築
3. ウィリアムソンの工程表
4. サイモンの不満
5. 対立する価値のトレードオフとそれにまつわる苦悶
6. 小括。若干の感想

II ウィリアムソンの応答とその基抵にある認識

1. サイモンの経済学批判の要約と批評
2. ウィリアムソンによる TCE 要約
 - A. カーネギー学派から継承したもの
 - B. サイモンとの差異：5項目
 - C. 小括。TCE の真骨頂（以上本号）

III ウィリアムソンのサイモン批判の検討（以下次号）

はじめに

H・サイモン（以下 S と略記）と O・ウィリアムソン（以下 W と略記）—— 両者の親和と葛藤の絡み合った関係は筆者のかなり以前からの関心事であった。S の没後まもなく編まれた追悼文集に W が「H・サイモンと組織論：企業理論への教訓」を寄稿したことをかねて承知していたので、(W の弟子) 三浦隆之教授退職記念号（『福岡大学商学論叢』）への執筆を求められたのを機会に、上記論文を終点として SvsW 史を通観して真相を窺い、その組織論的・経済学的意義の詮索を試みた。

迂闊にも上記論文執筆直後、M・オージェ & J・マーチ共著 *Realism and Comprehension in Economics: A footnote to an exchange between O,Williamson and H,Simon* (2008) の存在を知り、また W が逝去直前の S に素稿を呈した *Empirical Microeconomics: another*

perspective (SのW批判に対する反論・弁明論文)も夙に公刊済だと知った。本稿は両論文の読書ノートに若干の感想を付したものである。

I オージェ & マーチの問題認識

1. 問題の概要

オージェ & マーチ (以下 A&M と略記) の共著論文は論旨・論調ともにユニークで表層的な読解すら難しく、真意把握は到底不可能というのが正直な読後感であった。まず第1に標題を何と訳したらよいか—— realism はそのままよいとして comprehension に困惑した。(近年アメリカで多用されているのかも知れないが) 筆者長年の組織論学習でお眼にかかったことがなく、しかも A&M の思い入れたっぶりのキーワードなのだ。理解、会得など辞書にある訳語のどれもびったり来ない。思い余った揚句、下記のように仮訳することにした。^{注1)}

まず A&M 自身による要約を直訳しておこう。

「S - W 往復書簡は両者の見解不一致が究極的に相互の尊敬と合意によって解決された経緯を示してくれる。この不一致は表面的には現実認識と理論構築の間の適切なトレードオフ、つまり理論が拠って立つ行動仮説がどれ程リアルであるかという程度の問題であるが、別のレベルでは異なる問題が露われてくる。それは理解可能な理論の構築に内包されている現実認識の犠牲というものが、不幸だけれど必須なコストなのか、あるいは苦痛と悔恨を伴ってのみ赦される神の恩寵の喪失なのか、という問題である。」

以下本文—— Sは1997年論文(最後の経済学著作)においてWの著作における行動(経済学)的現実認識の欠如を批判した。それはW創始の新制度派経済学に対するSのコメント[限定合理性という新酒を最適化という古いボトルに注いでいる]の操返しである。Wは1950～60年代初頭のGSIA(カーネギー工科大学産業経営大学院)の研究成果に代表されるような行動経済学プログラムに真に忠実ではなかった、とSは糾弾した。これに対しWは強く抗弁した。—— 私は行動経済学のリアルな仮定を精一杯導入している。カーネギー体験は私の知的成長過程における圧倒的重要事象であり、私はカーネギー魂を捨ててはいません。

Sは心を和らげ、死の直前の書簡の中で、自分はWに対して無理解だった、Wの著作が経済学における現実認識の回復に及ぼした大きな支援と慰めを評価していなかったことを詫びた。—— この交信は、教師—学生関係に始まりやがて社会科学界の巨人となった両人間の親愛と尊敬の痛切な再確認であり、真に感動的である。

別のレベルでは、両人の交信を経済学における困難な選択の好例として、またそうした選択についての経済学の標準的な思考に対する批判として読むことができる。人間社会を記述

する際、経済学者は一方では現実（を的確に把握している）的であること、他方では読者に理解しやすいこと、というコンフリクトに直面する。Wも他の経済学者同様、否もっと意識的にそのような選択に直面した。経済学の諸概念が画く選択過程はトレードオフの計算と総価値の極大化という価値の対立を含んでいる。SはWが行なった現実認識と理論構築とのコンフリクトの特定の解決に反対したばかりでなく、適切な選択過程という経済学の概念にも黙示的に挑戦したのだ。

ようやく主題が姿を現わした。以下展開される本論は事柄自体が微妙複雑な上に著者の思い入れ過剰(?)も加わって、論旨緊密とは云い難く、くどくどしい詠歎も交えて読み辛いこと著しかった。新古典派経済学盲である筆者の手に負えぬ難解箇所や本筋から逸れた枝葉の部分は省略しつつ、概略を辿ることにする。

2. 現実認識と理論構築

社会科学者は彼らが解釈・提示する世界が現実世界に比べて桁ちがいに単純だ、ということを知っている。ただし「人間には彼ら自身が理解し得る以上の複雑性を生み出す能力がある」(A&M:97)からだ。

「人間は（経験から学んで）特定の行動メカニズムの内容を識別できるし、文化の差異に基づく行動ルールの多様性を認識することができる。秩序ある進化を遂げつつあるものとして人類の歴史を描くことも、大数が示す統計的多様性について計算することもできる。これらの解釈はいずれも有用であり、それによって人間は環境の中で効果的に活動でき、自分たちは特別な存在だという自負心ももてるし、知識を追求し知的言説を産出する営みの出発点となる。——にも拘らず、それらすべては完全というには程遠い。我々は人間の社会的行動の最も基本的な構成部分（例えば結婚、成功、戦争、味覚、社会の安定など）が有っている保険数理的特質についてかなり知っている —— とはいうものの、天気予報よりも精密に予測できるわけではない。

現実認識と経験的検証とは無関係ではないが別物である。現代用語でいう経験的検証は2つの変数の共変に関する特定の仮説が（偶然的共変にすぎないとする）反対仮説を棄却し得ている、ということの意味するだけで、2変数間の関係に含まれている正確な行動過程を記述していることを意味するものではない —— という意味において現実の記述とはいえない。そのようなミクロな過程は特定されえないし、観察されもしない。

その結果、社会科学には持続的緊張が生じる。包括的・体系的なるが故に非現実的な解釈と現実的なるが故に包括的・体系的でない解釈との間の緊張。それは特定の学問領域内（例

例えば数理経済学 vs 制度経済学) や領域間 (例えば経済学 vs 人類学) の不一致として現われる。現実性と論理性の両全は難しい。

このような現実認識と理論構築とのジレンマ (以下 R/C ジレンマと略記) は 20 世紀社会科学に大きく貢献した 2 つの業績の対比によって例示できる。—— ダール & リンドブロム『政治学・経済学・福祉』1953 とウィリアムソン『市場と企業組織』1975 がそれだ。両書とも、組織された集合的行動のための代替的統御構造に焦点を当てている点で基本的類似性をもつ。—— D&L 曰く、経済生活における合理的な社会行動、あるいは改革のための計画 (つまり問題解決) は神話的に壮大な代替案からの選択ではなく、実際的な社会的技術の中での選択である。あるいはまた W 曰く、‘市場か組織か’ の選択というアプローチは、企業が市場を素通りして階層組織という様式を採るようになる諸条件を説明するための環境的及び人間的諸要因を固定しようと試みる。

このように類似してはいるものの、両書は現実認識と理論構築という選択問題 (R/C) の解決の仕方において劇的に異なっている。D&L は各種の社会科学文献を引用しまくり、問題を労働組合活動から政治思想全般にまで拡げて論じ立てるのだが、それらを整然と配列することなく、様々な統御構造の運営に関わる諸洞察の 1 大コレクションを提供している—— という意味で彼らの議論は現実性ゆたかではあるが体系的な理論構築という点では劣っている。W もまた人間行動の中核的側面に広く注意を向けているが、その学際的考察はより狭く選択的である。—— 少数の現象に焦点を絞り、それらをお馴染みの理論的枠組みに埋めこむことによって、経済学者にとって有用な行動科学的想念の創出を追求する。D&L アプローチのゆたかな複雑性をその現実性を否定することなく単純化して ‘市場か企業組織か’ 事象に適用する。その際、行動経済学者たちの考え方を選択的に利用している。

2 つの著作はアプローチを異にし、異なる結果を生んだ。にも拘らず、集合的行為を組織するための統御構造に焦点を置いた点では基本的に共通だった。どちらも種々の統御構造がどのように機能するか、とりわけその有効性の差異を確かめることに力を注いだ。

両説ともに学際性を標榜したが、そのインパクトは多分に特定領域に限定され、また様々な領域の学問が R/C ジレンマに対処する仕方に関連するものだった。D&L の著作は政治学 (者の間) では歓迎されたが経済学には殆どインパクトを与えなかった。W の著作は経済学界では歓迎されて TCE という新分野を生み、組織論と法学にも多大のインパクトを与えた。しかし、政治学における統治問題にかかわる論議、あるいは社会科学の他の分野に及ぼした影響は多大ではなかった。

3. ウィリアムソンの^{アジェンダ}工程表

Wの研究工程表はR/Cジレンマを如実に示している。彼の研究焦点は時と共に変化したが、中心的関心はつねに各種経済制度の効率(→生存可能性)を比較するための様々な不完備契約の含意の詮索に在り、その分析結果は諸経済組織の設計・管理について助言したり、現行制度の様々な在り様を解釈するのに用いられた。

W工程表を一貫するもう1つの特徴は、経済理論の一角に、新古典派の基本的属性を保持しつつ、基本的な行動科学的諸仮説を導入することであった。——博士論文1964では経営者の目的関数を定式化する際にスラックと利潤を限定的な効用極大化という新古典派の枠組の中に位置づけた。云うところの‘合理的経営者行動’は、経営者が自己利益を追求するという仮定を置くことを通じて、(利潤以外のものを含む各種効用の)極大化という^{アイディア}観念を防衛しようとするものであった。次作1970では企業内の組織形態の差異が経営者の裁量(=自己利益追求)的行動の抑制・増長を通じて企業の効率を左右する、という洞察を示し、単なる生産関数に止まらない市場に比すべき統御構造として企業を取扱い始めた。引き続き諸著作(1975,1985,1996)では、企業の様々な組織形態によって左右される効率増進の諸条件が企業の存否を決する、という比較静学の根本問題の検討へ展開していった。

近年、W工程表は2つの方向に拡大しつつある。——①当初は反トラスト規制の用具として用いられた取引費用分析が、契約法、M&A、組織設計など経営戦略や公共政策の分野の問題に拡大適用されるようになった。②効率極大化を強調する(相対的に)厳格な比較静学(的分析態度)がプロセス(例えば根本的改革)的要素への注目が強まったことで弱められた。Wとその仲間たちはよりダイナミックな物語を探索し続けている。

4. サイモンの不満

Wの師の1人Sは、Wを高く評価しつつも大きな不満を抱いていた。

「我々は経済というものを理解する際の、組織的及び制度的諸要因の重要性(の認識)について意見が一致している。意見が分かれるのは1) Wは合理性モデルを根拠づけるのに新古典派の枠組を用いている。2) 私の主張はこうだ——我々の著作はもっとずっと大量の経験的研究(その大部分は数理経済学の類ではなく、制度や組織の内部事象の直接的観察を含んだもの)によって裏付けられるまでは、すべて高度に思弁的なものにすぎない。(S1991)

Wは伝統的なモデルに導入しやすいような行動科学的諸要因を強調することによって、行動科学的観点と正統派観点とのバランスをとろうと試みた。例えばTCEの中心的仮説として限定的合理性の1側面をとりこんだが、それを戦略的合理性に立つ^{アクター コレクション}行為者の集合として組

織を捉える枠組に埋めこんだ。Sはこの不一致を次のように要約した——人は(少なくとも新古典派の)経済学界の有力メンバーという立ち位置を保ちながら現実的な企業理論を構築できるか否か、それが問題だ。(S1993.9.23 付書簡)

問題は現実認識だということに(多分状況認識は異なっていただろうが)Wは同意した。「私が新古典派陣営に立っているとしよう。正統性には色んな臭気^{フレイバー}が付きものだ。とりわけ、この陣営には学際的な著作に対する深刻な懐疑主義が立ちこめている。シカゴ学派の大半の人々は……W株の買入れに乗気ではなかった。……(だから)新古典派経済学者としての私の信任状は貴方の想像以上に問題含みなのだ。……私は新古典派のプログラムに厳しい留保をつけており、そのことを隠すつもりはない。しかしそのコストは高いのです。」(S宛書簡1993.10.29)

こういう次第で、Wが経済学者の多数からは過度の行動科学派とみなされ、他の社会学者からはひどい単細胞だと思われるのも頷ける。そしてSvsWの対立は両者が共に経験的検証の重要性に強くコミットしていることによって一層きわどいものとなった。この点での両者の係争点はWが取引費用分析において現実認識と理論構築の間のトレードオフ問題を正しく解決しているか否に在る。(当初Sは否と云い、Wはイエスだと弁じた。)両者は共に、一定水準の理論構築を達成するためには現実認識をある程度犠牲にする必要があることを認めている。問題はどの位のトレードオフが適切なのかということだ。

この問題の解決は至難に見えたが、Sの心変わり——Wが行動科学的に正当な主張をしていると認めた——ことによって解消した。Sは心変わりを明言せず黙認しただけであるが、そのこと自体、C/R事案そのものが両者にとって現実の問題ではなかったことを示している。Sが長年培ってきた行動科学推進計画にWがどの位配慮を示すか、Wは果たして行動経済学者として通用し得るのか、Wは己が打ち出した様々な経験的予測を証明するのに数理経済学的方法を用いているのだが、それでも行動科学的パースペクティブに適切にコミットしていると云えるのか——それこそが真のSvsW問題なのだ。

繰り返せば、SvsW問題の本質は、Wが本質的に行動科学的経済学者であって現実認識に深くコミットしているのか、それとも本質的に主流派経済学者であって現実から遊離しているのか、に在る。前者だというお墨付きを得るには基礎的な教理問答^{カテキズム}を承認せねばならない。——(新古典派)経済学の拠って立つ諸前提は、たとえ理論を構築するのに必須だとしても誤っていて現実を正しく認識しておらず、神の恩寵は得られない。

1950年～60年代、Sらは企業理論における大きな行動科学的非現実性を見出した。

①諸理論は超人間的な認知能力を企業に賦与している。

②諸理論は企業に内在する利害対立を無視している。

40年の後、大部分の企業理論は（かなりの程度、Wの著作のお蔭で）限定合理性とコンフリクトというアイデアをとりこんだ理論となった。しかしこの変化は経済学の基本的仮説を何ら犠牲にすることなく達成された。聖典はそのまま、意味だけが改変された。(March 1992) Sにとって、この古い瓶に入った新しい酒は虚偽であった。もっと悪いのは、悪行を冒しながら、それを認めようとしなないことである。

Sの不満は経済学者共が彼らの罪を適切に体験せず告白もしないことである。そしてSはWを彼らの同類とみなした。SとWはやがて和解したが、それは現実認識と理論構築とのトレードオフについて意見が一致したからではない。現実（に即すること）こそ決定的な美德であり、行動科学的現実認識に欠けることは（時々はそれが必要止むを得ないとしても）恐るべき罪悪なのだ、という点で意見が一致したからである。

5. 対立する価値のトレードオフとそれにまつわる苦悶

SとWの対立と和解、価値の対立をどう調停すべきかという問題について2つの考え方を浮彫りにしよう。

①現代の意思決定理論では分析的手続きによって異なる価値の相対的重要性を計算し、重要度の大きい価値を選択する。その際に見捨てられる価値は達成されるべき価値の名において受容されるコストである。適切な選択をすれば満足が得られる。知的な選択の要件は最善の策を採ること、そのために他の幾つかの善を放棄することである。大切な価値を犠牲にすることは希少資源の下での選択に固有の側面であり、何ら格別の罪悪感や自責の念を呼び起すものではない。

②もう1つは不断の闘争という観念である。大切な価値を放棄することは、それが必要なことだと自覚していても癒し難い苦痛である。意思決定者は価値の非両立性と格闘して葛藤に苛まれ、両方ともは実現できないことを不当と感じ、己れの人格の崩壊とみなす。一方を生かし他方を捨てるのが当然だとしても、俺は失敗したのだと悔み、弱い男なんだと歎く貴重な価値が犠牲にされると、それは恐るべき苦痛と感じられる。単に必要なコストとして認められず、悪行として体験され、罪として告白される。

心中深く抱かれている諸価値の間のトレードオフは危険を招く。行動指針としてのトレードオフ計算には致命的な弱点が3つある。

①比較的容易に変化して比較の共同通貨になり易い価値がある。変化しにくい価値は軽んじられる傾向がある。

②より大なる善を得るために他の価値を犠牲にすることが合理化・常軌化されると、(諸価値を犠牲にしなくて済むような) 方策の探索を早々に諦めてしまうようになる。

③他の価値と比較しにくいような価値、あるいは習慣的に犠牲にされているような価値は、日常的な生活実践ばかりでなく価値のポートフォリオ (一覧表) からも消えていく傾向がある。実際の些細性が原理的些細性に転化する。

このように、対立する価値の一方を強く信奉する人は誰しも、短期的・長期的に脅威に直面する。短期的には、ある価値はそれが信奉されている強度とは独立の選択方法によって支持されている。R/C 間トレードオフに関わる合理性計算の誤りは偶然ではなく体系的なものである。人間同志の会話では理解 (できること) が必須の要件だが、^{リアリズム}現実認識 (?) はそうではない。理論構築は現実認識に比べ計測も実行しやすい。その結果、社会科学における理論や考え方の歴史は、大半が現実の記述よりも構築された理論に占められ、ありきたりの信念に対する同調に充ちている。

要するに S は '熟慮の上での選択' という行動科学的バイアスが単純化と理論構築に好都合 (な条件) になっていると認識し、バイアスを是正して理論構築に偏った学界の中で現実認識へのコミットメントを強める方策を探した。その策はある意味明白なもの —— 現実認識のメリットを力説し、R と C の交換レートを少々変更すること、現実認識の比重を高め、研究者を現実分析に取り組みせ、取り組まない研究者が引き目を感じるように仕向けることだった。

この観点から云えば、R/C トレードオフに拘沼することは長期的にはむしろ好ましくない。理性的な人々 (W もその 1 人) は R/C 問題へのコミットメントを交換可能なグッズ、つまり余裕があれば所有したいが、冒し難き '自己' 感覚と密接に結びついてはいないものとみなすことができる。^{リアリズム}現実認識を失ったとしても、人格の崩壊に比べれば我慢できるコストというわけだ。S と W が共有している別の見方はこうだ。—— 研究というものの^{バーチャル}真髄は現実認識と理論構築それぞれのコストを測るというようなものではない。個人のアイデンティティの問題、(現実事象の) 単純化という (不可避だったにせよ) 暴虐行為 (を敢てしたこと) を悔み悲しむ問題なのだ。S は W が人間行動の現実認識の放棄を苦痛として体験し、その悲歎を明からさまに示すことを求めた。そして W は同意したのである。

規範的観点からすれば、現実認識と理論構築のような根本的価値間のトレードオフは、基本的な価値を保持するために美德を犠牲にするという苦痛を伴なう。見捨てられた重要な価値はコストであるばかりか長く続く悲歎と人格崩壊を意味する '罪' である。W は行動科学的伝統を全面的に認識・承認・顕彰すべきだ。行動科学的物語の全てを語れ、さもなくば神

の思寵を失うぞ——とSが誘ったことは正しかった。

規範的アプローチの有効性を問うことは、それを単に主張することよりも難しい。規範的
クレーム言説というものは二重性をもっている。一面においてそれは、トレードオフ計算を含む標準
 意思決定手続きを経て研究戦略を選択すると現実認識に対するバイアスが生じる、と主張す
 る。他方、そのような仕方での選択が長期的に常軌化すれば、さもなければ保たれたであろ
 う保持すべき基本的価値、とりわけ複雑な現実を複雑なままに反映することにつながるよう
 な価値を腐朽させる。——Sが抱いた不満、そしてWの応答が具現している意義は以上
 のようなものであり、その意義を思想史研究者は詮索し続けなければならない。

6. 小括。若干の感想

やっと荒筋を辿り終えたが、印象混沌として適切に要約する自信がない。

(1) まずR/Cトレードオフ問題であるが、筆者には論ずるまでもない自明の事柄にみえる。
 およそ科学とは、現実を観察して所見を分析・総合し、法則性を発見・整序して理論を構築
 すること——これは周知の理である。現実から出発して理論に至る往復運動の一部分を
 切り取って論文・著作ができる。往復運動の全体を万遍なく捉え、現実認識と理論構築の両
 全を達成することは卓越した研究者の全生涯をもってしても至難であり、どちらかに何程か
 偏するに違いない。R/Cのトレードオフとはこの必然の理を指す言葉で何の変哲もなく、何
 のためにこんな議論をするのか、と云いたくなる。——察するに、Wが与してきた新古典
 経済学が現実から遠く遊離して理論構築に偏した代物だと烙印し、放蕩息子の帰還を歓迎す
 る趣旨か？

幸いにもWは(限定合理性に悖る極大化原理を点綴しつつではあるが)企業の契約(の交
 渉・締結・違反防止等々)活動の実態把握に努め、数多の実証的研究をものしており、その
 点でSが行なった経済学研究(企業規模分布 1958 管理者報酬の決定原理 1957 など)と同じ
 く現実認識と理論構築の健全なバランスを保ちつづけてきた。それがS-W和解に導く絆と
 なった。

(2) つぎのテーマ、'罪悪(を犯したことに)由る苦悶'は更に唐突・奇怪である。——
 SからみてWの罪は情状酌量の余地があるが、新古典派連中の罪は赦し難い。夙に(1950～
 60年代)、Sは企業理論の非現実性[企業に超人間的認知能力を賦与する一方、企業に内在す
 る利害対立を無視する]を指摘した。以後30余年の間に企業理論の多くは(多分にW著作
 のお蔭で)限定合理性とコンフリクトを認めるようになったが、この変化は経済学の根本的
 仮定を犠牲にする(廃棄する)ことなく行われた。聖典はそのまま、意味の改変のみ。Sに

としては古瓶に新酒をつめる虚偽であり、正に悪業である。しかし連中は自らの罪を体験せず告白もしない。—— 理論構築の必要上、時に止むを得ないとしても、現実認識をおろそかにすることは科学者として恐るべき罪悪、致命的な美德の損傷なのに。

1978年、ノーベル賞受賞講演でSは、多くの実証研究は人間の選択行動が主観的期待効用理論の予測とは大きく乖離していること、選択は問題状況の客観的諸特性によって一義的に定まるものではなく、決定に到達するのに用いられる特定の索出過程にも依存していることを明らかにしたと揚言し、さらに「行動理論の諸仮定はほぼ確実に古典派理論よりも現実に近い。これら2つの事実は相俟って古典派理論の諸仮定の非現実性が無害であるという議論に対する直接の反論を構成する。」(S1978: 508～9)「より優れた代替理論によって新古典派理論が置換えられたことは今や全く明らかである。」(ibid: 510)と断定することができた。—— にも拘らず、以後1980～90年代に至る間に、新古典派陣営では様々の蘇生術・虚勢顕示術の試みが産出され、経済学帝国の外見はなお保たれている。Sは恐らく憤懣やる方なく、罪悪だ告白だという前記A&Mのあげさな形容も、それを思いやっつてのことであろう。逆から云えば、そうした虚勢顕示術のための論理魔術供給者という意味でWの罪は大きいと云わねばなるまい。意地悪く云えば、二重スパイの役割をWは演じたのではあるまいか。

かねて筆者はSvsWの実質を利他主義vs機会主義に見出している。A&Mはこの実質を問わず、Wが行動経済学と新古典派との間で首鼠両端を持しつつも僅かに行動経済学寄りであったことの証左をS逝抛直前の往復書簡に見出してあげさに顕彰したにすぎず、SvsW問題の解明に質すること極めて些少だったというべきである^{注2}

II. ウィリアムソンの応答とその基抵にある認識

1. サイモンの経済学批判の要約と批評

A&MのSvsW観察は、前節のように複雑精巧(?)すぎて理解しにくい。W自身はSの理論の内容及び自身の立場との関係をどのように捉えていたのか、探ってみよう。

1977年、SはWが推進している研究プログラムを信仰行為 act of faith だと断じた。「現実世界に存在している組織を観察すれば、(新)古典派やその新制度派の変種の企業理論が示唆しているのよりもずっと複雑なんだということがわかる。」(S1997: 38) こんなにこき下ろされてはたまらない。Wは「経験的ミクロ経済学：もう1つの視角」と題する論文の素稿をSに贈呈した。その論旨は概略つぎの如くである。

Sは経済学者の大多数から賞賛されているにも拘らず、正統派経済学に対する批判を繰り返し、彼らが(Sが提示した)限定的合理性という考え方を真に理解することはないだろう

——と絶望している。しかし、わが新制度派は1950～60年代カーネギー (=GSIA) 所生の行動経済学と多くの点でつながっており、(確かに‘幾らか新古典派寄り’ではあるが) しかも、成功した経験的研究として認められている。だからSの論難はあたらぬ。

Wの見立てではSの基本的な立場は3つに要約できる。1) 限定的合理性 2) 動機の脆弱さ frailty 3) 柔順性 (→一体化)

Sによれば、経済学の有用性は3つある。第1に研究者の好奇心を満たす。つぎに企業の管理運営の指針となる。さらに国民経済の運営指針にもなる。これらの目的を達成するには、経験に根差した、適切な限定的合理性の理解に立つ必要がある。A・スミスとその後の経済学者が依拠していた‘経験に根差した検証’はSの眼には不十分だと映った。彼らの拠って立つ殆ど全ての仮定の有効性をテストせねばならぬ。消費者及び企業の行動についての実験または経験的研究をSは提案している。

Wの反論 —— 現実世界に存在している組織は新古典派経済学やその‘新制度派’的変種の企業理論が示唆するものよりずっと構造的かつ複雑なのだ (S1997:38)、とSは云うが、TCEを新古典派と一緒に扱われては迷惑だ。両者の企業概念は全く異なる。

市場と組織の比較研究では、それぞれの強みと弱みを識別・解明する必要があるが、Sの云う企業の強みは調整(の容易さ)と組織忠誠心(の創出)に在る。——傾聴すべき見解だが、調整と忠誠心創出の必要性が環境によって何時、何故に変化し多様性を示すか、についてSは何も述べていない。それどころか、Sは企業組織の弱点について何も語らない。ただしSはロシアの経済的破綻において組織化技能と組織忠誠心を創出できなかったことが主要な原因だ、という仮説を立てた。組織こそロシア崩壊物語の主役だったのだ (S1997:45)。Sはまた水道・電力など公益事業における私営・公営企業の効率比較に関わる証拠資料の解釈として、‘企業の所有形態と経営効率との間には整合的な関係はない’と結論し、利潤への直接的参加は従業員の忠誠心を動機づける上で小さな役割しか演じない’と説明した。……以上のようなかなり痛烈(?)な反論要旨を終えるに当って、Sの経済学的著作(そのすべては経験的検証の実践例である)を一覧表を示してごく簡単な説明を付するのみ。何の論評もなく、いささか物足りない。

2. ウィリアムソン自身による TCE 要約

A. カーネギー学派 (≡ S) から受け継いだもの

以下本論 —— Sの非難に対してWはまずTCEとカーネギーの間の絆の数々を挙げて、親近姿勢を示す。

(1) 限定的合理性という観念を受容する。但し、経済組織の研究に際しては主として‘全ての契約は不可避的に不完備である’と云う形に特定化して用いる。こうすることによって多くの新たな問題が解明できる。これは TCE の顕著な貢献というべきだ。(Arrow1987: 734)

(2) 過程事項 (?) process matter。組織は生きており、時日の経過につれて生き様の変革が起ることが予想される。それを発見し組織設計を手直しする必要がある。いわゆる官僚制的規制とその予期せざる結果は、経済組織の研究者が弁えておくべき重要事項の1つである。組織の変化傾向への敏感さに欠けるならば、学者も実務家も知らぬ間に費用・便宜上の不利に陥るであろう。R・ミヘリスが述べたように「民主制に内在する寡頭制の危険について冷静かつ率直に検討することこそが、それらの危険を最小化する。」(Michels: 370) この冷静・率直さこそ、より広く組織研究において適切に適用されるべきだ。

(3) 準分解可能性

モジュール化(という経営技術)の重要性はいまや広く認められているが、その先駆はSの準分解可能システムである。それは複雑な社会システムで汎用されている設計原理であり、複合システムにおける過重認知能力の負担の重視と責任放棄の容易さ(機会主義)をもたらす傾向がある。準分解可能性の下では、組織の普遍理論よりもミクロ分析的な統御構造が分析対象となる。——社会科学における説明はJ・エルスターの言明(1994: 75)のように、一般理論よりは部分(をコントロールしている)メカニズムについて行なわれるべきである。

(4) discrete structural 散逸構造分析 (?) ^{注3)}

(新古典派の愛用する)限界分析に対置するべくSが打ち出した(そのつど適当に設定された範囲内の?)構造分析というアイデアをTCEは承認・活用している。組織様式の種類によって異なるので、その統御構造を分析するには、もともと市場均衡分析用に作られた限界分析は余り役に立たない。

加えてTCEは、つぎのように散逸構造分析を3段階活用している。

(i) 統御構造を異ならしめる主な要因は何か。

(ii) 各組織様式(市場、中間組織、^{ハイブリッド}企業、官庁等)は(i)に云う諸要因によって如何に規定されているか。

(iii) 各組織様式にはそれぞれ如何なる強みと弱みが賦与されているか。(W.1991)

これらの問いに答えることで比較経済組織論の基礎が定まる。

(5) 適応 ^{注4)}

TCEは適応の2の型の区別を重視する。

- i F・ハイエク。市場を通じての自然発生的適応
- ii C・バーナード。意識的で、熟慮された、目的をもった、そして管理（者）を通じて機能している協働による適応

統御様式が異なれば、2種の適応を取扱う能力も異なる。

(6) 弱者選択

最適者が選択され（て生存する）、という代りに、TCEは弱者選択（もあり得ること）を認める。「相対的な意味で、より適した者が生存する。しかし生存する者が絶対的な意味で最適者だと想定する理由はない。」(S1983: 69)

以上6点にわたってTCEは（カーネギーの伝統である）^{クローズ リーズニング}緻密な理由づけを用いる。論理一貫性と数理的厳密性の名の下に納得性を犠牲にして憚らぬ数理経済学の厳格な理由づけには与しない。「論理的一貫性があるからと云って全てを信用してはならぬ」という至言の通り、TCEはカーネギー流に納得性に優先権を与える。

面白いことにT・クープマンズもまた（カーネギー流に）企業について幅広い考え方をしている。彼は経済学者に必要な4つの技能を挙げる。

- i 観察結果と結論をつなぐのに必要な、経済生活についての現実的で詳細な知識。
- ii 仮説から結論に至る論理的・数理的知識。
- iii 経験的検証を行う際の統計の使用に関わる微妙な手続（がとれること。）
- iv それらの納得性に関わる仮説の評価、そこから導かれる結論の現実性そして適切でないし有用性。これが最重要な技能である。(Koopmans1957: 145)

TCEの拠る緻密な理由づけはクープマンズの云う詳細な知識と確かに整合しており、仮説の納得性と結論の適切性についての気配りも細やかで、経験的検証及び理論的・数理的理由づけを促すものである。

B. サイモンとの差異：5項目

1. 分析の単位。意思決定前提か取引か

分析単位の選択とそれに引続く^{ディメンジョンライゼーション}次元設定は研究計画を定める上で重要である。この2つのステップの前者は後者（これはしばしば省略される）より容易だ。例えばSは「社会学の分析単位として‘役割’概念が用いられてきたが、これまでこの概念が十分に正確に定義されたことはない」(S1957: XXX)と云い、代りに「意思決定前提を単位とすべきだ。それが十分詳細に知られている場合には行動を予測できる」と断言した。この^{スピリット}精神に沿って書かれた次の著作（A・ニューエルとの共著）では人間 = ^{アクター}行為者は情報処理システムとして行動

すると仮定された。いまでもこの仮定は汎用可能だとみなされていて、(企業と市場組織についての予測に適用すべき) 諸学説を生み続けている。

決定前提よりも複合的な分析単位として扱われるものにルーティン [= 意思決定の規則と手続] がある。『企業の行動理論』(C&M1963)におけるコンピュータシミュレーション・モデルがルーティンを駆使したばかりでない。R・ネルソン & S・ウィンターは「ルーティンは企業進化論において遺伝子の生物進化論におけると同様の意味をもつ」と大胆にも断言した。しかし、これまでのところルーティン概念を用いた次元設定が試みられた例はない。

TCE が用いる分析単位「取引」の源は J・コモンズの言に在る。^{アクティビティ}「活動の究極の単位はそれ自体の中に対立、相^{コンフリクト}互^{ミューチュアリティ}性、秩序^{オーダー}という3つの原理を含んでいなければならない。これこそが取引 transaction である。」(1932: 4) TCE は統御 (というものの) 秩序を形成し、対立を弱め、相互に利益を得る手続きだと云うだけでなく、取引を基本的分析単位とし、資産特定性、不確実性、頻度の3つを取引の差異をもたらす決定的次元と定めた。そしてこのことが「差別的結合」仮説^{注5)}の基礎となった。属性の異なる取引は、コストや性能の異なる統御構造と結びついて、TC 節約効果の差異をもたらす。この仮説に基づいて、大量の経験的研究が幅広く様々の現象について行なわれている。

2. 限定的合理性。満足化か不完備契約か

満足化は限定合理性原理の適用と分析の精緻化の基本的ステップ、いわば、S が経済学徒に与えた「使徒からの手紙」であり、当時 (1957) 新時代到来を告げるかに思われた。悲しいかな! R・オーマン 1985 が指摘したように、満足化原理を操作する装置は取扱困難で今なお汎用されていない。有効な満足化装置が出来るまでの間、経済学徒は分析的満足化装置としてその簡便形である極大化原理を「十分に良好」なものとして代用している。

TCE では限定合理性原理が経済学的には「全ての契約は不完備だ」という事態に具現していると考えている。契約が不備なら不測の事態に備えて最善の対策を講じねばならないが、それにはコストがかかるし、さもなければ得たであろう利益を逃してしまったりする。…結局は統御の有効性の問題である。ある統御構造が他よりも適応的であれば、良い統御様式を事前を選択することを通じて高い効率が得られる。「差別的結合」仮説はこのように妥当性をもつ。満足化仮説 (の不妊性) とは対照的に、説得力のある含意を数多く生み出している。

3. 自己利益。脆弱な動機か機会主義か

「人は脆弱な動機に拠って自己利益を追求する」この S の言葉を W はこう解釈する——

大抵の人々は、それが割引後期待純利益に見合うことを（それと自覚することなし）に求めつつ、己れが云ったことを実行している。もし失敗して悩みの種になるとしても、それは正常な摩擦にすぎない。大抵の人が大半の時間を費やしているのはルーティン—— 穏やかで非戦略的な行動である、と。

しかし、W 思うに（一般的にも云えることだが）組織における人間行動について興味深い事の大半は、ルーティンでなく例外的な事象である。実際、良いルーティンが出来ておれば、管理者の主な役割は例外への対処だけになる。そうした例外は契約の不備や侵害行為から生じ、その結果、当事者たちは契約合意の解消に走り出す。戦略的考慮（それは対称的な情報保有状態、バランスのとれた相互依存、財産権が絶対性をもたないこと、法廷に訴えての契約履行強制が高くつくこと等から生じる）が作用し始める。但しそれは（動機の脆弱性でなく）機会主義が罷り通っている状況下での事である。脆弱動機が支配的なら話は別だ。—— さっさと諦めて折角の計画を放棄したり、意地を張って暴走したりするかも知れない。

機会主義こそ人間行動についての揺ぎない仮定である。とはいえ冷静や率直といった行動仮定は、予想できる契約侵害が動機脆弱の故に損われ押し潰されるという可能性を楽しむために必要ではある。機会主義は我々を脆弱動機が果せない仕方で契約と組織の深層構造に導き入れる。従って、たとえ脆弱動機が日常行為を記述するに十分だとしても、機会主義を率直に参照してこそ見逃せば危険な戦略的事象を発見できるのである。

むしろ、こう云った方がよい—— 脆弱動機か機会主義か、ではなく両方について論じるべきだ。さらに、機会主義に対する反感は機会主義がもたらす教訓によって、機会主義を持ち上げるのでなく減衰させることによって救済されるべきだ、と。

ここに再びさきに引用したミヘルスの寡頭制の鉄則が参照されるべきである。だれかが寡頭制に反発して現状維持のために民主制導入を避けるのは極端に過ぎる。引き出されるべき建設的かつ深刻な教訓は、そのような予想可能な規則性のための余地を当初から残しておくことであり、それでこそ予想される寡頭制への傾向を設計段階で減衰させることができる。

まさに同じ教訓を、より広く経済組織研究の枢要部分に適用できる。先を見通して危険を覚り、全ての重要な契約締結対象（各種市場）に関わる組織設計に組み込む。機会主義の事後的危険を事前的な統御選択を通して低減することこそ TCE 活用の中心課題なのだ。

4. 先見。近視か遠望か

先見の度合は近視から遠望までの連続体をなしている。C&M1963 に云う局所的探索、試行錯誤的学習、企業の消防署モデルは前者の例である。他方の極は包括契約モデルであり、

お互いが‘^{ヒックル-ハックル}値切りまくる’事態に備えて今後生じうる全ての財貨・サービス取引について大がかりな単一の契約を結び、カネが払われたらすぐさま財貨・サービスを引渡すと決めておく (Mead 1971 : 66)。TCE は上記両極の中間、‘実行可能な先見’仮定に立っている。

‘未来が現在に影響を及ぼす’という命題は因果律に反するように見えるが、その真意は未来が我々の現在の行動に影響を及ぼすということである (Arrow 2000 : 12)。先見 (の能力と性向) は、研究者にも実務家にも役に立つ。先を見通し、潜在的な危険を察知して適切な統御構造を選択すれば差別的結合を適切に実行できる、と TCE は主張する。くり返し云うが、企業の短期の営利行動を取扱う理論は近視をもたらし、^{アライメント}統御様式を周期的に見直すなら先見が生れる。

5. 非公式組織

非公式組織の作用、とくに組織目的達成促進効果をバーナードは重視・強調した。S は (バーナード比べれば) 軽視し、代りに組織への一体化を強調した。それは限定合理性に起源をもち、動機だけではなく認知の側面をも強く規定している、と云うのである。——しかし、一体化にはマイナス面もある。わけても‘下位目標への一体化’は P・セルズニックが指摘するように、全体目的の達成を殆くする。

TCE は S の一体化論に、以下のような態度をとる。

- i 一体化現象を考慮することはもちろん大切だ。
- ii しかし、一体化のメカニズムがどのように作用しているかについて、もっと完全な記述がなされなければ空論にすぎない。
- iii 一体化にはプラス・マイナス両面があるのだから、それぞれに影響する諸要因を確かめる必要がある。
- iv 一体化の議論は^{エコノマイジング カリキュラス}効率化の計算の中に組み込まれるべきだ。

C. 小括。TCE の真骨頂

(1) 統一テーマ。限定的合理性 vs 差別的結合

ごく大雑把に要約すれば、カーネギー学派 (≡ S) と TCE (≡ W) との間には多くの共通点と若干の差異がある。S はごくミクロな現象 (= 個人の意思決定) に主な関心を寄せる。価格と生産物の問題には若干の、企業と市場 (の関係) についてはごく僅かの、マクロ経済問題には若干の、関心を寄せている。対するに W は、当初は垂直統合 (と反トラスト) 問題に取組み、その後より一般的な契約関係 (の統御問題) に向った。S に比べてセミ・ミクロ

分析（それは応用ミクロ経済学で長年持続している関心対象だ）に焦点を当てている。

Sは人間の意思決定や頭脳の働きの深奥に迫り、「人々は不確実な事柄について一貫した判断ができず、効用極大化の公理や蓋然性の法則に違反することが多い。認知過程のシミュレーションは…効用極大化の証拠を殆ど提供していない」と結論した。しかし近年進化心理学者たちによって、Sらが開発した‘一般的問題解決法’よりもすぐれた（被験者の進化を組入れた）問題解決法が産出され始めた。

TCEは個人よりも組織、とりわけ中間生産物市場に関わる企業組織による統御機構の選択に関心してきた。そこから‘専門化の経済’が生じる。中間生産物市場における取引の特徴は、

- i 生産企業は取引相手とその間で情報の対称性をもち、専門家を雇うこともできる。
- ii リスク回避傾向の度合に差があっても取引に大きな影響は及ばない。
- iii 評判（の獲得・保持）の効果が著しい。
- iv 取引から生じ得る損害は大幅・多種多様なので、企業は様々な契約上の安全措置をとる。

この図式は労働市場・資本市場・規制と規制解除など、中間生産物取引以外にも適用できる。F・ハイエクの云う親^{マスター・モールド}鑄型だ。要するに、TCEの統一テーマは差別的結合であり、Sのそれは限定合理性である。後者の適用可能範囲は広汎すぎて、多分それ故に、そこから様々な変形テーマを分岐しやすいような明確な問題設定がしにくいのであろう。

(2) 企業理論の差異

Sは独自の企業理論を提示していない。彼の雇用関係の理論は（非新古典派的企業理論の創始者である）R・コースのそれとほぼ同一であるが、そもそも雇用関係はより広い領域をカバーするもので、これをもって企業理論に代用し得るものではない。カーネギー系譜の企業理論としてC&M1963や^{コアコンピタンス}‘組織能力パースペクティブ’もあるが、これまでのところ内容充分とは認め難い。

TCEは企業を生産関数（一種の技術的構築物）ではない統御構造（一種の組織）とみなし、新しい問題に挑戦している。経済制度が何故他の形ではなくいま眼前に在るような形になっているのか？—— 現在形はやがて歴史に埋没していくのだが、より精緻なナノエコノミクス（超ミクロ経済学）的な（経済制度の）理由づけが可能になるだろう。

いつ・どこでも TCE は統御構造を比較検討し、それぞれの顕著な長所と弱点を生み出す属性の指標として記述する。このような契^{コントラクトチャールスキーマ}約図式の論理に従って、市場から階層組織に切替える決定（、あるいは逆方向の決定）がなされる。より一般的に云えば、‘差別的結合’仮説が経験的検証に導き、相応の成果を生むのである。

(3) マクロ経済学について

Sの「経験的研究に拠る限定的合理性の理論」の狙いの1つはマクロ経済運営のよりよき理解と指針を得ることだった。新古典派の言説は全体として不適切で全く役立たずだとSは云うが、Wの云い分はこうだ。—— Sの説に同意はするが、ミクロとマクロの統一理論というのは野心的すぎる。その方向に少しずつ進歩することはできる。比較契約アプローチの狙いもそこに在り、M・ウォッチャーとの共著論文「債権市場とインフレーションのメカニズム」(1978)はそのひとつの成果である。

(4) TCEにおける経験的研究

Sを含む何人かの研究者が「TCEは理屈は多いが経験的研究に乏しい」と評している。しかしTCEの実情を知る人々の意見は異なる。「1972年R・コースは企業組織研究の乏しさを嘆いたが……1995年現在、TCE文献には企業間分業、企業間契約の様式と構造、産業への政府の干渉などをテーマとしたものが少なくない」(S.Master 1995: xi) TCE理論の適用と検証(をテーマとする研究)の増加ぶりは驚異という他なく、その後も勢いは持続している。

TCEの経験的研究著作の累積数は1994年の200から2000年には600を超えた。さらにこれら著作は数理経済学的洗練の面でも進展した、と評されている。明らかにTCEは経験的研究に努めることで得をした。それは経験的研究の成功物語であり、産業組織研究全体からみても抜群の実績だ——と憚りなくWは云う。

(5) 結語

TCEは「合理的精神」と「カーネギー精神」双方の建造物に憧れている。「取引コストの節約」の台石は前者であり、体験に基づいた適切な先見も(弱い形態の選択と同じく)効率的な結合を支えてくれる。さらにTCEは正統派が長年手こずってきたパズル解きにも本気で取り組んでいる。(正統派)経済学者に君たちの枠組は自縄自縛だと告げるのは意味あることだが、彼らが関心をもつ事象について少々異なった重要な事実を告げるのも同じく意味がある。

カーネギー学派(≒S)は正統派が扱いかねていた(経済行為の)非標準的構造と実践をTCEが解明するのに大きな影響を与えた。第1にTCEは不完備契約に焦点づけるに当って限定的合理性概念に準拠した。さらに、都合良さそう仮説と思えるアイデアを避け、疑い、比較検討を要するものとして扱った。所与の法秩序の範囲内で、大抵の行為は私的秩序のメカニズムに従っており、そこでは組織論が解明に適用される。さらに、カーネギー派同

様、TCE は（正統派よりも）ミクロ的な分析単位 [取引] を用いる。

TCE は S が記したプログラムを実行しなかったけれども、経験に根差したミクロ経済学を展開した。いつでもどこでも、現に活動している組織様式を取扱い、現実世界の広汎な事象について大いに含意豊かな議論を産出し、そのデータは広く検証・補強されてきた。私は確信する。TCE の旗の下に活動している人々は、その穏やかでスローではあるが緻密で論理明瞭な研究を続けていくであろう。—— ブロックを積み上げ積み上げ、誰しもがその価値を認めざるを得なくなる日まで。(未完)

—2016.1.18—

(注)

- 1) およそ科学とは、現実を観察し、その所見を整理して分析・結合し、その結果の中から様々の法則性を発見し、それらを整理して体系的な理論に仕立て上げる営みである。A&M のいう realism と comprehension は、上記の科学研究過程の始点と終点を抜き出して象徴的に提示したものとおもわれる。そうした含意を少々誇張して仮訳してみた。
- 2) A&M は S の W 非難を I・バーリンの有名なトルストイ論評 (1953) にたとえて批評している。—— バーリンはトルストイを ‘自分はハリネズミだ’ と主張するキツネにたとえたが、S は W を ‘自分はキツネだ’ と主張するハリネズミときめつけた。実はトルストイはハリネズミかつキツネであり、W もキツネかつハリネズミだったのであり、バーリン自身はトルストイを単純な分類の一方に放りこむことで純粹ハリネズミに近い存在となった、S も同様だ、というわけである。私見によれば、A&M の云い分は悪い冗談としか思えない。そもそも W をトルストイに比するなど論外である。
- 3) 散逸構造という概念は、‘自己組織性’ をキーワードとするポスト・モダンの組織論のなかに登場したもので、ひとしきりさかんに論じられた。しかし、筆者は組織論に限らずおよそポストモダンを名乗る議論を学習する気になれず、無理解のままやりすごしてしまった。—— それ故、W のいうように、それを S が限界分析に対置すべきものとして打出した、それを TCE が活用している、といった議論を残念ながら全く理解できない。
- 4) およそ人間行動はすべて環境に対する適応である。市場からの作用を受けて逆に市場に働きかける行動も適応なら、バーナードが説いた協働もまた適応に違いない。しかしそれらを適応の 2 類型として特記し、かつ、S から受け継いだアイディアの 1 つに算入することに何の意味があるか —— 筆者には理解できない。

5) 差別的結合とは理解しにくい言葉だが、W自身の説明によれば、——「TCEが立証の端初とする仮説はつぎのようなものである。(属性が異なる) 諸取引と、(コストと効力が異なる) 統御機構とを(主として取引費用を節約できるような) 差別的なやり方で結びつけること。この差別的結合仮説に拠って、多数の組織現象について規則性を予測することができる。」(W1990: 189, 訳254)

具体的にはどういうことだろうか。たとえばトヨタは多種多様の部品メーカーと取引しており、生産急増による部品不足時にスポット発注するだけの企業もあれば、新車設計の初期段階から開発過程の要所々々で協議・共同試作など緊密な協働関係をもつ企業もある。その場合、部品の供給価格は必ずしも低廉ではなくなるが、品質・納期・不具合対応は信頼できる水準で安定したものとなり、全体としての取引費用は節約される可能性がある。1次、2次…n次にわたる膨大な数の(属性が異なる)下請企業間(及び本体企業と)の取引の精巧な編成、これが差別的結合の真骨頂なのだろう —— と差当り筆者は想定してみたのだが、自信はない。いずれにせよ、難解な言葉遣いである。